
TMI 特別連続セミナーのご案内

「2020年12月施行改正独占禁止法への対応と今後の実務の展望」

- 【第1回】改正独占禁止法①: 特定通信の内容を記録した物件の取扱いと米国の弁護士秘匿特権
- 【第2回】改正独占禁止法②: 課徴金制度改正と実務における留意点(欧州との比較とともに)
- 【第3回】日本・米国の企業結合規制の最新動向
- 【第4回】独占禁止法の改正を踏まえ、企業に求められること
- 【第5回】今後の独占禁止法の在り方

- 日 時: 【第1回】2020年11月13日(金)13:30~14:30
【第2回】2020年11月20日(金)13:30~14:30
【第3回】2020年11月27日(金)13:30~14:30
【第4回】2020年12月8日(火)13:30~14:30
【第5回】2020年12月11日(金)13:30~14:30

セミナー方式: Teams による配信

(お申し込みを受け付けた方に、別途 Teams の視聴用リンクをご送付申し上げます。)

講 師: TMI 総合法律事務所 競争法チーム

参加費: 無料

謹啓 貴社ますますご盛栄のこととお慶び申し上げます。平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

2020年12月25日より令和元年改正独占禁止法が施行されます。これにより、課徴金制度・課徴金減免制度が大幅に改正されるとともに、特定通信の内容を記録した物件の取扱いと称する新たな制度の運用が開始されます。さらに、国内外でデータ集積やデジタルプラットフォームに係る企業結合の審査実務にも注目が集まっています。そこで、TMI 特別連続セミナーでは、5回にわたり、改正独占禁止法、日米の企業結合の最新動向、近時の公正取引委員会の実務動向及び今後の独占禁止法の在り方を、国内外の競争法に精通した TMI 競争法チームのメンバーがわかりやすくご説明いたします。

- 【第1回】 改正独占禁止法①: 特定通信の内容を記録した物件の取扱いと米国の弁護士秘匿特権
(樋口陽介、戸田謙太郎、海住幸生)

- 【第2回】 改正独占禁止法②: 課徴金制度改正と実務における留意点(欧州との比較とともに)(藤井大悟、工藤明弘)
- 【第3回】 日本・米国の企業結合規制の最新動向(花本浩一郎、海住幸生)
- 【第4回】 独占禁止法の改正を踏まえ、企業に求められること(松山隆英顧問・元公正取引委員会事務総長)
- 【第5回】 今後の独占禁止法の在り方(村上政博客員弁護士・成蹊大学客員教授)

ご多用とは存じますが、是非ご参加を賜りますよう、ご案内申し上げます。

なお、この度、前公正取引委員会委員長の杉本和行氏が当事務所の顧問弁護士として弊所に復帰されました。杉本和行顧問は、公正取引委員会に委員長として在籍した7年半の間に、デジタルプラットフォーム、地方銀行、芸能、スポーツなどの様々な業界に関する競争政策を実施し、また、3度の大きな独占禁止法の改正に携わりました。今後、杉本和行顧問による改正独占禁止法と今後の実務の展望に関する講演につきましても、配信が決まりましたら改めてご案内申し上げます。

謹白

【講師紹介】

村上政博

<経歴>

- 2000年7月 海外研究 EC委員会 競争総局(～8月)
- 2000年9月 海外研究 カナダ産業省 競争当局
- 2001年4月 派遣 OECD事務局 金融財政企業局、プリンシプル・アドミニストレーター(～9月)
- 2002年3月 海外研究 オーストラリア競争当局
- 2002年4月 一橋大学教授
- 2004年7月 文部科学省 文化審議会 臨時委員(著作権分科会 委員)(～2014年7月)
- 2004年10月 公正取引委員会 独占禁止懇話会 会員(～2019年8月)
- 2005年7月 内閣府 独占禁止法基本問題懇談会 委員(～2007年6月)
- 2006年4月 横浜市 入札等監視委員会 委員長(～2017年3月)
- 2007年1月 財務省 財政制度等審議会 委員(～2019年1月、臨時委員～現在)
- 2009年4月 経済産業省 中小企業政策審議会 委員(～2019年7月)
- 2011年4月 神奈川県、政府調達苦情検討及び入札・契約監視委員会 委員長(～2020年3月)
- 2013年3月 一橋大学定年退官
- 2013年4月 同大学名誉教授、大手法律事務所 客員弁護士(～2019年12月)、成蹊大学 客員教授
- 2013年6月 日本曹達 非常勤監査役(～2020年6月)
- 2014年2月 内閣府・独占禁止法審査手続についての懇談会 委員(～2014年12月)
- 2020年1月 TMI 総合法律事務所に客員弁護士として参画

松山隆英

<経歴>

- 2001年7月 公正取引委員会事務局官房総務課長
- 2003年7月 同経済取引局取引部長
- 2004年4月 同審査局特別審査部長
- 2005年6月 同審査局長
- 2006年6月 同経済取引局長
- 2008年6月 同事務総長
- 2011年1月 公正取引委員会事務局総局退任
- 2011年4月 同志社大学法科大学院(司法研究科)教授
- 2011年8月 TMI 総合法律事務所顧問就任

樋口陽介

<経歴>

2005年10月 第一東京弁護士会登録、TMI 総合法律事務所勤務
2009年1月 公正取引委員会審査局勤務
2011年4月 TMI 総合法律事務所復帰
2015年9月 ロンドンのシモンズ・アンド・シモンズ法律事務所勤務
2015年11月 ロンドン大学ユニバーシティ・カレッジ・ロンドン卒業(LL.M. in Competition Law)
2016年6月 TMI 総合法律事務所復帰
2018年1月 パートナー就任
2020年4月 東京学芸大学客員准教授

花本浩一郎

<経歴>

1993年5月 ニューヨーク大学ロースクール修了(M.C.J.)
1994年1月 ニューヨーク州弁護士資格取得
1994年5月 ニューヨーク大学ロースクール修了(LL.M.)
2001年6月 化学メーカー退職
2006年4月 最高裁判所司法研修所入所
2007年9月 第二東京弁護士会登録、TMI 総合法律事務所勤務
2009年7月 東京のモルガン・ルイス&バッキアス LLP 勤務
2010年1月 TMI 総合法律事務所復帰
2011年7月 公正取引委員会審査局勤務
2014年7月 TMI 総合法律事務所復帰
2017年1月 パートナー就任

藤井大悟

<経歴>

2004年4月 公正取引委員会勤務
2006年3月 同委員会退職
2009年12月 第一東京弁護士会登録
2010年1月 TMI総合法律事務所勤務
2018年1月 パートナー就任

戸田謙太郎

<経歴>

2009年9月 ニューヨーク州弁護士資格取得
2009年11月 最高裁判所司法研修所入所
2010年12月 第二東京弁護士会登録
2011年1月 TMI総合法律事務所勤務
2015年2月 ワシントンDCのモルガン・ルイス&バッキアスLLP勤務
2016年5月 TMI総合法律事務所復帰
2019年1月 パートナー就任
2019年12月 TMIプライバシー&セキュリティコンサルティング株式会社取締役
2020年 中央大学法科大学院 兼任講師(アジア・ビジネス法)

工藤明弘

<経歴>

2006年10月 第一東京弁護士会登録、アシャー・スト法律事務所・東京オフィス勤務
2010年6月 ハートフォードシャー大学法学ディプロマ修了
2012年6月 ユニバーシティ・オブ・ロー(法科大学)法務実務修習過程修了
2012年9月 アシャー・スト法律事務所・ロンドンオフィス勤務
2014年9月 英国弁護士ソリシタ資格登録、アシャー・スト法律事務所・ブリュッセルオフィス勤務
2016年11月 アシャー・スト法律事務所・ロンドンオフィス勤務

2017年 6月 キングス・カレッジ・ロンドン、ポスト・グラデュエート・ディプロマ修了
2020年 2月 TMI Associates London LLP勤務

海住幸生

<経歴>

2008年12月 第二東京弁護士会登録
2009年 1月 TMI総合法律事務所勤務
2012年 1月 自動車メーカー出向
2014年 7月 TMI総合法律事務所復帰
2016年 4月 公正取引委員会審査局訟務官付審査専門官(主査)
2018年 7月 TMI総合法律事務所復帰
2019年 5月 カリフォルニア大学バークレー校ロースクール卒業(LL.M.)
2019年 9月 ワシントンDCの米国連邦取引委員会(FTC)コンサルタント
2020年 1月 ニューヨークのWinston & Strawn法律事務所勤務
2020年 7月 TMI総合法律事務所復帰

【申込方法】

以下の、各回セミナー専用申込ページより、申込をお願いいたします。

申込期間 : 2020年11月9日(月)17:00まで
各回セミナー専用申込ページ : <https://tmi.smktg.jp/public/seminar/view/3691>

※同一IDで複数名様分のお申込はできません。1名様につき、1つのIDでご登録ください。
※本セミナーの録音・録画はご遠慮ください。
※恐れ入りますが、企業内弁護士・弁理士を除く弁護士・弁理士の方の参加はご遠慮ください。

<本件に関するお問い合わせ先>

TMI 総合法律事務所
担当: 中島・小野・塩澤
電話: 03-6438-5511(代表)
e-mail: kaisei-antitrust-seminar@tmi.gr.jp